

書 評 と 紹 介

ヒュー・ウィリアムソン著
／戸塚秀夫監訳

『日本の労働組合』

——国際化時代の国際連帯活動』

評者：井上 定彦

本書は、日本の労働組合の国際活動に関する専門書である。評者も数年前海外の大きな空港の本屋で偶然これをみつけ、多少驚いた。本書は国内でどの程度知られているかわからないが、おそらく海外の研究者ではそれなりに知られている本だと思われる。以下の行論にみるように、評者は本書についていくつかの批判をもっている。しかし、このような本が海外で出版されたにもかかわらず、国内で知られないままにいた可能性があっただけに、翻訳の労をとられた戸塚秀夫先生をはじめとする方々にまずもって敬意を表したいと思う。

ヒュー・ウィリアムソン氏は1964年生まれ、ロンドンの代替産業技術センターで労働関係の調査を手がけ、後にアジア労働資料センターの研究員として香港に駐在。LSE大学院で学んだあと、現在はドイツ放送局のアジア担当のジャーナリストとして活躍中の方だそうである。

日本の研究者にとって、もともと日本の労働組合の国際活動というテーマを正面から取り上げることには、この分野に類書が殆どみられないことに示されるように、多くの躊躇があった

ように思う。というのも、労働組合の機能を分析するときに、こうした領域から切り込むことは、もっともやりにくい仕方であると思われるからである。もともとそれぞれの国の労働組合の機能と構造の総体をバランスしながら分析することは大変に難しい。企業内的な労使関係の評価についても、日本の特性とされてきた内的フレキシビリティの視点から90年代になってEUをはじめ再評価されていることもある（通称「ドロール白書」、「成長、競争力、雇用——21世紀に向けての挑戦と方途」1993年12月）。いわんや、それぞれの社会との連続性の上に立つ労働組合の国際連帯活動を比較することはさらに至難のことである。そこにはさらに、外国語で書かれた文献に依拠するしかない場合、さまざまなバイアスやリスクを負う困難も加わることになる。

ウィリアムソン氏は、これらのはかりしれないほどの困難をおして、筆者の大変な努力の積み重ねで445頁（訳書）の大著を、20歳代後半の2～3年の間にものにされた。

主として英文の文献と多数の聞き取り調査にもとづいて執筆されたパワーに敬意を表したい。

各章の構成は以下の通りである。第1章 日本と冷戦一戦後労働運動の国際関係史、第2章 総評・同盟、IMF・JCの国際関係史 第3章 ナショナル・センター 連合、全労連、全労協 第4章 奇跡に立ち向かう一民間労組の国際活動 第5章 多国籍企業対策—日本、アジアそして国際連帯、第6章 労働組合の権利をめざして闘う公共部門の組合、第7章 労働外交—日本型スタイル 第8章 国際労働財団、第9章 JILAFの招待プログラム 第

10章 労働組合の国際協力ーJ I L A Fのアプローチと比較する、第11章 国際労働問題に関わる労働組合以外の団体 第12章 結論ー奇跡に立ち向かう。著者は日本語は解されないようだが、本書はこの章立てにみられるように、多数の英文にもとづく日本の労働組合に関連する情報や、これまた非常に多数の直接面談による聞き取り調査によって組み立てられている。したがって、日本の労働組合の国際活動を説明してくれという要請があったときに、日本人にとっても何かと便利なたくさんの情報を収録している。

さらにこの本は、こうした情報提供にとどまらず、著者の意図としては日本の労働組合の国際活動について明確な見解を打ち出した研究報告ということだと思われる。

そこで以下では、そうした趣旨にできるかぎり沿うかたちで、コメントしてゆきたい。

まず、最初に二、三の単純な誤解あるいは不注意な記述と思われる箇所について指摘したい。

ひとつは、J I L A F（国際労働財団）や連合についての叙述である。本文288頁には、「J I L A Fの基本的な目標にも、その特定のプログラムの目的にも、発展途上国の労働組合をどのように改善あるいは強化しようとしているか、ということは明記されていない（288頁）」としている。しかし実際にはJ I L A Fの公益法人としての定款にあたる「寄附行為」では「本財団は、……諸外国が行う社会開発活動に協力し、もって労働組合関係者の国際的相互理解の促進をはかるとともに、内外にわたる民主的かつ自主的な労働運動の発展に資することを目的とする」と明示されている。また次のような記述もある。J I L A Fの設立を含め、「日本以外の労働組合運動家たちは理解しがた

く受け入れがたいような労働組合モデルを採用している日本の組合と関係をもつことを迫られ、さらにそのモデルが日本の工業その他の投資にともなって「輸出」されようとしている事実直面した。」（15頁）。このようにJ I L A Fの設立を直線的に「日本モデル」の輸出とむすびつけるなら、日本の多くの国際支援活動は殆どがODAに依拠しているだけにそれらの活動はすべて「日本モデル」の輸出活動になってしまうように思う。

また、連合の対外政策について、「日本の外向的軍事的な自己主張の復活に連合が支持をあたえていることに示されるような、連合の保守的な外交姿勢は……」とみている。しかし、すくなくとも評者の知るかぎり、連合本部の公式の政策文書やその後の沖縄の基地問題をめぐる議論、さらに最近の周辺事態法をめぐる公式見解からも誤解のように思う。むしろ、連合という幅のある組織のなかには多様な見解があることは事実である。

さらに、日本の「主要な組合運動は、自らの自由意思で資本の利益に従順であるようにみえる。そのことだけでも日本以外の多くの労働組合活動家達にとっては忌まわしいことである。それは御用組合主義と民族主義の不愉快な混合物であり、最近では帝国主義的な手法も混じっていると思われる（15頁）」といわれると、連合に対する客観的な分析というより、著者の予断がにじみ出ているように感じるのは評者だけではないかもしれない。ここまでいうと、連合に批判的な職場活動家達の多くも首をかしげるのではなかろうか。おそらくこれは、海外の先鋭な運動家からみれば、そのように映る部分があるという感情を述べたものなのであろう。

またいまひとつ、ゼンセン同盟の交流活動の拡大の動機について、「アジア諸国の雇用条件を日本並にし、……日本の繊維産業の雇用

を確保することにあつた」「その他の活動は、副次的なもの」(151頁)であつたとする見方が示されている。しかし、これはすくなくとも日本とアジア諸国との間の経済格差が圧倒的に開いたここ30年については、いかにもありそうにないことである。この産別組織は、評者の知るかぎり、西欧型の国際連帯活動にもっとも近い活動をしているように思う。

このような事実関係の部分的な問題点の他に、評者にとって知りたいのは、このような日本の労働組合の国際活動を評価する際に著者は何を判断基準としているのかということである。

このような分析内容に関する「対話」をするためには、労働組合についての共通認識が必要であろう。しかし、評者には本書を読み進むほどに著者の判断基準がわからなくなってくる。労働組合機能というものをどう理解するのか、さらに日本の労働組合の機能と構造をどのようにみるのか、すなわち日本の労働組合の国際活動を考えるのに先立つ基本認識についてである。それはもう少し具体的にいえばこういうことである。日本に限らず労働組合は熟練工を中心に、雇用と賃金率という自分達の利益をまもるために発達した。そこではまずは労働ダンピングのリスクのある未熟練工の参入規制が大切であつた。しかしそれが同時に産業に関する民主主義を育てる「場」ともなつていったのである(ウェッブ夫妻の『産業民主制』)。また労働組合運動の歴史をみると、労働組合運動が当該国での社会の自主的秩序にそつて発展するために、どうしてもその国のナショナリズムや関連産業、職種の利益にとらわれ、「労働者の国際連帯」という特別の大義に照らした場合には、しばしばそれに反する行動をとつたのが現実であつた(たとえば第一次大戦で独、英の労働組

合がそれぞれの国のナショナリズムに立つて戦争遂行に協力してきた)。

しかしこのような現実があつても、労働組合が職場の民主主義組織の側面を必ずもち、有力な社会組織のひとつであるだけに、何らかの国際連帯活動を行おうとする努力は失わなかつたのである。同じ雇用労働者としての「痛み」を理解するとき、できるかぎりの国際支援活動を行つてきたことも事実である。つまり、労働組合運動は、国際連帯の大義という理念だけを出発点にして成立しているとはいえない。身近な仲間の仕事と生活の利益を守ることを原点としており、その延長線上にひとつの工場の仲間、ついでひとつの産業の仲間、さらには一つの国の仲間の連帯の必要性を日常活動によって実感し、最後には国境を越えた労働者連帯にもみずからのリソース(組合資源)を分かちことも厭わなくなる。つまり、労働者の国際連帯活動についてもその活動範囲の一部に入つてきているということである。

むろんこのような労働組合主義の発展には、西欧世界でいう意味での社会(民主)主義運動という、高次の理念にもとづいて多くの若い知識人が流入し、それによって労働者の狭義での利益追求運動を越えた普遍性を労働運動にあたえ、それにもとづく「力」をもたらしている(西欧諸国の多数派となつている社会民主主義政権)というのが20世紀の歴史であつたと思う。

つまり、それぞれの国の労働組合活動を分析するとき、その社会的基盤や機能をまず認識することが必要である。日本の長い熟達した研究者が容易に労働組合の国際活動というような難しい分野を手がけなかつたのには理由があり、そのような分野を扱うときにはよほど慎重な吟味が必要に思う。

著者が日本の労働組合の連帯活動を批判的に

分析した同じ手法（あるべき高次の理念にそって現実を切る）で、イギリス労働組合の国際連帯活動について分析すればどうなるのであろうか。オランダやスウェーデン労組の国際連帯活動のようにもっとも洗練されたものですが、その中に独自のナショナリズム（国際的位置にもとづく）や産業の利益が入り込んでいる現実を程度の差はあるとしても見出さざるをえないように思える。

欧州には第一次世界大戦の前から世界を欧州を中心とする政治・社会運動家の国際主義の思想があったものの、むしろ、その時代にはODAのような有力な財源はなく、労働組合の国際連帯活動はか細かったように思う。

第二次世界大戦後は有力な労働者政党が交互に政権についたために、その政党の力に依拠して、殊に欧州大陸では実質的には労働組合が母体となる公益法人が設立され、ODA資金を受け入れた。それでもイギリス労働運動の系統をひく優れた指導者ベバン氏（労働党副党首）ですらも、当時の植民地独立運動や労働者の国際連帯活動に熱意をもっていただけと聞かない。

労働組合は「正義の剣」という顔と「既得権」擁護という「二つの顔」をもつ（フランダース）ということは国際活動についてもいえることである。

著者の海外援助についての理解は以下のような図式があるように思える。

欧州から遅れて発達したアメリカは第二次大戦後はソ連ボルシェビズムに対抗して欧州復興を支援し、途上国支援ではAFL・CIOを軸に労働者交流をはじめ海外支援に乗り出した。それはアメリカ国家の世界統治と一体であった。日本は1980年代には「経済巨人」となり、その海外進出を円滑化するために国がODA支援を拡大した。日本の労働組合はAFL・CIO

Oの後を追ってそれと類似した目的をもってJILAFを軸に労働者の国際連帯の活動を急拡大している。

本書の原題のタイトルは「COPING WITH THE MIRACLE」である。ここには、「巨人となった日本の経済発展の奇跡に関わって日本の労働組合も新たな国際関係をつくるべく対処している」ことを描くという目的が示されている。

1980年代前半、比較的早く二回の石油危機を克服した日本は、マイクロエレクトロニクスをはじめとする産業発展にささえられて順調に世界市場での存在感を高めた。それに続き、アジアの新興市場は急成長をとげ、21世紀は「アジアの世紀」という見方がやや誇大に世界にひろまった。1980年ころの「うさぎ小屋」で有名ないわゆる「EC対日秘密報告」がその走りであったのかもしれない。海外での会議に出席する機会の比較的多かった評者は、1980年代後半から1990年代はじめにかけて、日本とアジアの経済興隆、輸出拡大が欧州の高失業や社会保障危機の背景にあるのではという一種の「黄禍論」をとうとうとのべる一部の欧州人を知っている。欧州の高失業は欧州内部の構造要因から生じていることは、後にドロール報告やOECDのJOB STUDYで明らかにされたが、当時の欧州でのアジア諸国への「違和感」表明は、ジャーナリズムの格好の題材とされていた。

著者の誠実な意図に反して、本書が海外で発行されたのは、こうした背景があったことは否定しえないように思われる。

評者の本書に対する評価は厳しすぎるかもしれない。しかし、むすびとして述べたいことは、海外支援活動を行っているひとつとだけでなく、日本の労働組合運動家に本書を是非読んで頂きたいということである。国際舞台で比較的高い知的トレーニングを積んだ方々からしばし

ば助言を頂く幸運に浴する評者からみれば、このような見方は決して偏見にたった少数者のものというわけではない。むしろ知的で理想に満ち、積極的に人間社会の進歩に人生をかけるような若い活動家はこのような見方をしがちである。それにもかかわらず、こうした活動家は労組の海外支援活動という任務を放棄せず、成長していく。このことは、評者が知っている I C F T U 系の多くの国際活動家だけでなく、J I C A など日本の海外援助や I L O 活動にあたっているひとびとについてもいえることである。誤解が少なからずあるとしても、本書全体を通読しそのなかから積極的な側面を読み取り、より良き日本の国際連帯事業にしていく努力が絶えず私たちに求められていると思う。

(ヒュー・ウィリアムソン著 戸塚秀夫監訳
『日本の労働組合—国際化時代の国際連帯活動』
緑風出版、446頁、4500円、1998年)

(いのうえ・さだひこ 連合総合生活開発研究所副所
長)

梅田俊英著

『社会運動と出版文化』

——近代日本における知的共同体の形成』

評者：伊藤 晃

(一)

「近代日本の諸社会運動と出版ジャーナリズムとは密接に結合している。社会運動とは、あたかも定期刊行物を出し続けることにありと考

えられてきたようである」と本書の冒頭にある。著者の言う「社会運動出版」は商業的に成り立ちさえした。その理由を本書は問おうとする。この問いへの答えの見通しを述べた序論では、著者は出版取締り体制が社会運動出版を抑圧しきれなかった事情を中心に述べているが、全体としての本書の主題はそこにはない。社会運動のなかでの出版活動の機能と役割、その面から社会運動を見るとどう見えるか、出版活動集団(発行・執筆集団)のあり方のちがいでその運動内の機能がどう変わるか、などの問題に著者の関心は向けられている。出版活動をつうじて運動のなかに生み出される知的協力関係を解明することで、1920—30年代日本社会運動の本質に迫りたい、というのである。著者は、これは従来の運動史研究にあまり見られなかった視角である、と自ら言う。

実際、本書のこの視角は重要なものである。社会運動と出版活動はたしかに密接な関係にあった。1910年代までの社会主義運動は出版活動そのものだったと言ってよい。20年代に大衆運動の時代が来ても、出版活動はますます規模を拡げた。30年代運動の衰退期にも、ある段階まで出版活動はかつての規模を保つ。社会運動の盛期にはどこの国でも大きな出版活動が伴うのだが、日本が運動の規模にくらべて出版活動の大きな国であったことは事実である。これは、日本の社会主義運動の思想的影響圏が組織的影響圏にくらべて大きいといわれることにも関係がある。

本書の視角が大切なのは出版活動の量の大きさからだけではない。

大衆的運動はそれ自身なんらかの思想を生み出さずにはいない。運動の目標、行動様式、組織のあり方などにそれは表現される。しかもそれは無自覚的ではなく、どの運動もそれを内に対して確かめあい、外に対して積極的に主張

しようとする。このことはもちろんことばという手段なしにはありえない。

さまざまな運動は、どんな社会集団のどんな社会的立場から発生し、何をどのように解決しようとするかで、ことになった、ときには対立しあう考えを生み出す。それらが社会的に広く接触しあうなかで、それぞれの考えを批判的に突き合わせ、自己の独自の主体性を保ちながらも他を理解し、自己を変革していくならば、そこには一つの大きな運動のつながりが作り出されていくことになる。この過程は、あれこれのことばに各運動主体がさまざまな意味をこめていく状況から、それらのことばの概念的内容が深まり、社会の現実的関係のふくらみのなかでの多様性を包括しうる普遍性をもつようになる過程である。これはどの程度うまく行くかは別として、私たちが運動間の討論に期待することである。

著者は総括の章で、丸山真男のことばを借りて運動内の「知的共同体」ということを言い、それを「共通の言語、共通の論理的枠組みで論争が展開できる知的基盤」のことだと説明している。私がいま述べたことを著者も言っているのだと思う。ただ私の主張は、「共通の言語」や「知的基盤」というものがどこかにあって、あるいはどこかから与えられて、運動思想がその上に展開するというのではなく、それらはそもそも運動の社会的ひろがり、歴史的な過程のなかで作られるものだということである。そうした運動の主体的なつながりを見ようとするのと、はじめから普遍性を独占するなにかの存在を認めるのとでは、運動史の方法自体がちがってくる。そして私の見るところでは、著者の立場もまた前者でしかありえないのである。

「知的共同体」の媒介物としてのことばはいろいろな場でいろいろな形でかわされるが、著者はそれを商業出版までを含む出版活動という

場にしばって考察するのである。ことばが特定の相手に発せられ、さしあたってその時かぎりで消えていく場ではなく、広く社会的に不特定の多数に向けて、しかもそのことばが社会のあるひろがりのなかに位置を占めるべく計画的に、持続的系統的になされる活動である。そこでは、自己を表現し他との関係を求める意志がなんらかの主体的集団をなさねばならず、彼らは、相手が不特定とはいっても、自分の思想を理解してそれによって変わってもらいたいような、なんらかの社会集団や運動集団を想定するのであろう。著者の方法的立場からして、これは納得できる研究対象の選び方である。

(二)

そこで、著者の提出した問題の意義が認められるとして、ではその問題は本書でどう追求されているであろうか。第1章以下の各章で著者はいくつかの出版活動を研究する。私たちが各章ごとに著者の述べるところを検討してみよう。私たちがここで著者と共にする視角は、対象となる出版活動は、運動のなかに知的な協力を作り出す上でどう働いたのか、ということである。

第1章は東京帝大新人会の地方支部を扱い、第2章は島根県にあった小思想集団を取り上げているが、この2つの章は本書の問題からすれば一番おもしろい。地方に生まれる小さな運動・思想集団が主たるエネルギーを出版活動に注ぐグループであったこと、この活動をつうじてこういう小グループが、地方社会に生じてくる批判的空気を変革的運動に媒介する役割を演ずる、この過程が興味深い。つまり、地方社会をゆさぶる上で、これらのグループの運動がことに出版活動であったために、その他の形態をとるのとはちがったどんな役割を果たすことになったのか、ということが追跡されているのである。

両章からは、地方社会の変革的要素（青年たち）が大きな大衆運動に自己を表現することのできないところでは、出版活動という形が彼らの最初の自己表現の場として適していたことがわかる。出版物に文学的要素が強かったことも、彼らに自分のことばを語らせる上で意味があった。各地の小運動グループがのちに政治研究会や労働農民党支部に発展していくことは、これまでもいくつもの例が知られているが、本書の事例は、まだ中央からの働きかけが強い段階での自主的な発生過程を扱っているところが興味深い。そこでは、中央の思想の指導力はやはり強いとしても、それを地方にただ媒介するだけでなく、自分たちなりに消化し、その形で地方社会に伝えるのに彼らの出版物が働いている。

こうした事例を、長野の伊那地方、秋田、群馬などのよく知られた例と比較研究してみるならば、20年代初期の日本社会主義思想の実態、中央社会主義グループの思想がリードしながらも、それが地方にひろがっていくなかで多少の変容を経た多様さ（雑然さといってもよいが）によってふくらまされた幅が知られるであろう。中央の思想の権威とあちこちで青年たちが自分で何かやってみようとして新聞や雑誌を出す意欲との、各地各段階でのバランスは、興味を引く研究課題であると思う。

第1、第2両章の意義はこういうわけではっきりしている。ところが、ここでちょっと苦情を言っておきたいが、著者はこうした意義を最初から最後まで明確にみずから押し出すことにおいていささか不徹底である。たとえば79ページで、地域ジャーナリズムについてまとめたところで、著者は“「地域」ジャーナリズム”と、地域にカギカッコをつけて強調する書き方をしている。だが、中央に対する地方の独自性ということだけなら、それに着目する人はこれまで

にいくらもいた。本書は、ジャーナリズム活動であることにおいて地方の独自の運動が開拓される局面を、特殊的に扱っているのであるから、ここは“地域「ジャーナリズム」”とジャーナリズムにカギカッコをつけて強調するのではなければならない。

また73ページで、島根の『平民新聞』がかかげた標語、「全県下無産階級の政治新聞たらんことを期す、地方無産階級戦士の結合促進の任務の遂行を期す」を、このグループが地域に根づこうとする意欲のあらわれだという。だがどのように根づこうとするのかが大切なのだ。この標語は『無産者新聞』の「全国無産階級の政治新聞たらんことを期す……無産階級前衛の結合促進の任務の遂行を期す」の焼き直しにすぎない。だが、それを認めた上で、なおかつこの新聞は地方の独自の運動だったのではないか。そう言える根拠を著者は明快に言うべきである。この新聞が島根地方の青年の自己主張、社会批判意識を表現する場になることで、中央からの思想の流れが画一的なひろがりではなく、地方の運動がそこにふくらみと深さを与えるようなひろがりになった。著者が論証したのはこういうことであろう。「地方」ということばを使えば「中央」偏重の研究にたいして独自性を言えたように思うような、よくある考えから著者は自己を区別すべきである。

（三）

第3章は『社会思想』グループを取り上げている。このグループは、東大新人会から1922年に卒業生グループが分離して生まれたが、学生団体として残った新人会の方が左派への方向をとったのに対して、『社会思想』は、中間派政党と言われた日本労農党と近い関係に入っていた。しかし本書は、こうした党派的基準よりは、このグループの理論・出版活動が社会運動全体のなかでどういう位置にあったかを考えよ

うとする。

このグループと『我等』グループ、さらに大原社会問題研究所関係者が一体となって、日本マルクス主義にある深さを与えた理論集団が形成された、と著者は考える。これは従来の研究では見すごされてきたことであった。近代日本の知的世界にマルクス主義が与えた影響は決して小さくない。ことに社会科学・人間科学の諸分野には、マルクス主義を経由した人の活動ではじめて科学的方法論の意識を与えられたものはいくらかもある。ところがこうしたばあい、マルクス主義といっても、のちに正統とされるに至った「マルクス・レーニン主義」からは大きくはみ出すことがある。その理論の分析自体は、本書の目的がそこにあるわけではないからなされていないが、研究すべき対象を指し示した功績を著者に認めるべきであろう。ことに改造社版『マルクス・エンゲルス全集』とやはり改造社から出た『社会科学大辞典』を特筆しているが、前者はもちろん、後者も、これまで注目する人がいなかったが、それがふしぎなほど重要な出版物なのである。

著者は、この理論集団がどのようにして形成されたかを追って、内部に存在した中間派党派との関係を強める志向が後退し、社会思想・社会問題をテーマとする知的協力場を作る傾向が支配するようになったことを重視している。この点での記述もだいたい納得できるもので、私たちに大きな示唆を与える。ただ田中九一の役割を特筆しているのは、このグループが政治党派としての中間派の枠では理解できないことを言うためであろうが、この人をグループのキー・パーソンだとまで言えるのかどうか、これには疑問も残る。

第4章は、共産党の27年ころ、いわゆる福本主義時代の政治雑誌『政治批判』を取り扱っているが、私にはあまりおもしろくない章であっ

た。それは、この章が（第5―第7章もそうだが）もともと雑誌復刻版の解題として書かれた（著者は法政大学大原社会問題研究所が続いている社会運動機関紙誌復刻に長らくたずさわってきた人である）せいでもあろう。一書にまとめるに当って著者の視角から書き直した方がよかったと思う。もっとも『政治批判』という雑誌と当時の共産党とが密着関係にあって、出版活動としての独自性がほとんど働いていないから、著者の問題意識はあまり生きないかもしれない。

ただ、このころの社会主義思想には、大衆の意識の表層をかすめるにすぎないという傾向も強まるのであって、『政治批判』の研究には、このことを解明する糸口をつける意味はあろう。著者の視角からは、どうしてある出版物が運動における知的協力の場にならないのか、という問題も出てくるはずである。

（四）

第5―第8章では、プロレタリア科学研究所とその出版物『プロレタリア科学』などを研究している。プロレタリア科学研究所は、はじめ左翼的立場に立つ少壮社会科学研究者による研究所であった。ここでの恒常的な研究会活動がさまざまな科学分野での緊密な知的協力を生み出し、それが、20年代とは比較にならないほどの権力の重圧のなかで雑誌の発行を続け、学生・知識人の関心を引きつけることができた理由である、と著者は言う。プロ科は共産党の外廓団体であるという常識だけでは理解できない面がある、というのである。この主張は納得できる。

ただし、このスペシャリスト集団としてのプロ科にたいしては、早いうちから「大衆団体化」を求める声があり、31年ころ共産党の指導が強まることとも関連してこの声が大きくなる。そして科学者同盟＝マルクス主義的研究者の全国

的同盟、つまりは左翼の科学運動団体化の構想を経て、結局、大衆的な科学サークルを主体とした「科学に関心をもつ大衆の団体」として、一般的な政治的大衆団体と実質上区別できないものになっていく。このこと、またこれによってプロ科がセクト化し、大衆的支持も衰えていくことは、従来も言われていた。本書の貢献は、この過程が必ずしも一直線に進むのではなく、プロ科内部の、独自の領域としての研究活動の面を残そうとする考えとのあいだに論争過程があったことをこまかく追跡した点である。

プロ科の研究会活動を詳細に記述したところを読むと、プロ科初期の大衆的な支持の大きさは研究的な水準の高さを求める情熱あつてのことではなかったか、と感じられる。1930年代は、20年代革命運動の政治的戦線における敗北を理論の戦線で取り返そうという時期であった。そのばあい、20年代の運動における変革性の水準を引きつぐ高さが理論戦線に求められよう。実践の変革を観念における変革で置きかえるという、日本の運動の伝統的傾向に陥りたくないなら、理論は、大衆運動が変革的運動に高まろうとするときに遭遇するさまざまな問題を、自分たちが理論的に研究すべき課題として意識し、そのための集団的研究活動を作り出さなければならない。

本書のプロ科論は、こうしたことについて失敗した過程を追跡しているのであるが、それが私たちにはっきりと問題のありかを示唆する。つまりここには、知的共同体は大衆までを含んでいかに形成されうるか、という問題が浮かび上がってくるのである。私がこの文章の最初の方で述べたことから考えるなら、これはプロ科

論のみならず、本書全体を貫くテーマなのだ、と言ってもよいであろう。

それは、その後のマルクス主義者の科学研究を考えるときの基準でもある。253ページで著者は、プロ科「大衆化」コースが挫折したあと、プロ科の研究者たちはまた研究の道に戻っていくが、個別科学におけるマルクス主義的方法の追求はここで形をとりはじめるのだと言う。これも重要な指摘である。ここでの研究の道への復帰は、社会諸運動が提出する問題を理論的に研究しようという意欲への復帰であるのか。戦後、大衆運動との結合が全面的に可能になったとき、それらの個別科学研究が辿った道はどんなものであったか。これは本書の対象範囲外のことであるが、著者には言いたいことがありそうである（253、298頁）。いずれその見解が示されるのを待ちたいと思う。

著者は、各章で扱った出版物について、出版の背景、出版状況、執筆者など実に多くの基礎的事実を明らかにした。これはだれもが認める本書の功績であろう。けれどもそれだけではないことを私は述べてきた。社会運動史と思想史との統一的研究について著者は方法的試みを行ったのだと思う。そしてこの点で著者は、本書をもって研究を完結させたとは考えていないであろう。時期、対象を変えてなされるであろう著者の研究は、私たちにさらに大きな示唆を与えるはずである。それを期待したいと思う。（梅田俊英著『社会運動と出版文化—近代日本における知的共同体の形成—』御茶の水書房、1998年12月刊、vi+361頁、5000円）

（いとう・あきら 千葉工業大学人文系教授）

松村文人・畑隆・細井雅夫著

『よみがえる欧州労働運動』

評者：佐伯 哲朗

このほど、ヨーロッパの労働運動や労働事情について最近の動向を紹介する手ごろな本が出された。それが本書である。本書は、松村文人（名古屋市立大学経済学部助教授）、畑隆（山口大学経済学部教授）、細井雅夫（労働大学講師）の3氏の手によるもので、本書の「刊行にあたって」によれば、「共同作業の結果生まれたもの」である。「欧州労働運動の過去、現在、未来を概観し、日本の運動が学べることを少しでも明らかにできれば、という思いで企画された」（9～10頁）とのことである（過去や現在はともかく未来を「概観」することなど評者には不可能なことのようと思われるが、言葉尻の場足取りは控えておくことにしよう）。

本書の構成は、第Ⅰ章 欧州の労働運動（松村）、第Ⅱ章 イギリスの労働運動（畑）、第Ⅲ章 ドイツの労働運動（細井）、第Ⅳ章 フランスの労働運動（松村）、第Ⅴ章 スウェーデンの労働運動（細井）となっている。

本書の総論にあたる第Ⅰ章「欧州の労働運動」では、戦後の主要な中央組織を概観したのち、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデンの5カ国を対象として、欧州の労働運動を概観する。60年代～70年代の高揚と、80年代の後退のプロセス、また、それに関連して

欧州統合との関連、左翼・社会民主主義政権の動向、90年代半ばからの運動の再高揚について触れている。

第Ⅱ～Ⅳ章は、国ごとに運動を概観する。第Ⅱ章「イギリスの労働運動」では、職場の労働運動の発展（ショップ・スチュアードなど）、60年代からの所得政策と賃金ドリフト、所得政策の破綻、80年代以降の労働政策（労働法の改悪）、運動の後退、炭労スト、90年代の現状などを論じている。特に資本の側の労務管理政策についても人的資源管理、賃金の個別化政策などを叙述していることは評価されてよい。このように本章では、政府の労使関係政策を含めて体系的な叙述がなされており、本章は運動のみならずイギリスの労使関係全体について概括的に叙述した力作である。

第Ⅲ章「ドイツの労働運動」では、DGBを中心とする戦後の労働運動、主要労働組合の組織・機構を叙述する。また、「ドイツ労働運動の達成したもの」として、一人の労働者（発電所の労働者）を例に挙げた具体的な叙述がなされている。それは、新聞の記事で用いるような叙述の仕方であるとも評者には思われるが、それはそれとして、好感の持てる叙述である。最後に、失業問題など今日の課題についても触れている。

第Ⅳ章「フランスの労働運動」では、フランスの主要5労組を説明し、労働組合の系譜と組合員数の推移、60年代末から80年代の運動、90年代の運動を叙述する。また、フランス労働運動の特徴を、①複数組合主義、②低組織率と組合員の多様性、③強い政治性として、その3点についても説明する。この章では、1930年代以降のフランス労使関係について手堅い論文を書いて来られた松村氏ならではの確実な叙述がなされている。

第Ⅴ章「スウェーデンの労働運動」では、ス

ウェーデンについての叙述は他の章に比べて簡単であるが、それなりの内容を持っている。運動の歴史と労使団体を説明し、労働運動が直面する課題として、①大量失業とのたたかい、②福祉を守るたたかい、③連帯的労働政策、④両性の同権の向上を扱っている。

本書全体を通読した印象としては、表題にあるように本当に欧州労働運動が「よみがえる」のかについては、疑問がないわけではないが、ここではとりあえず、ある種の願望を込めた表現と理解しておこう。

情報の量という点からみると、本書のどの章も一限られたスペースのなかではあるが—最近の事情をわかりやすく説明しており、情報は非常に豊富である。また、本文の叙述以外にも本書には、図表が33点あり、数量的なデータも貴重である。このように、新書という非常に限られたスペースのなかで、読者に具体的な情報を提供したことは、高く評価されるべきである。日本の労働問題研究者と称する人々の諸外国の労働事情についての知識水準を思い浮かべれば、本書の意義は決して小さくない。

本書の以前には、どのような類書があったのかと、考えてみると、かつての外国の労働運動史を叙述したものは、観念的なイデオロギーを振り回すばかりで、政治的な対立関係の叙述を除いて読めば、内容がほとんど残らないような

貧弱なものが少なくなかった。また近年の事情を考えてみても、本書の参考文献をみてもわかるように、本の形で外国の労働運動を紹介したものは少なく、特に本書にある4カ国をも対象とするような労働運動についてのまとまった本は、皆無であった。

そのような中で、着実な研究をベースとする本書が出版されたことの意味は小さくはないだろう。もとより、最近の動向を紹介するということは、時間の経過とともにその情報が古くなってしまいうという宿命をかかえてはいるが、その点はあるにしても、本書は基本的文献としての位置を当分占め続けるであろう。論より証拠である。関心を持たれた方は、是非本書を手にとっていただきたい。値段からしても決して損をすることはない。

また、執筆者の一人である松村文人氏には、「時短による雇用創出の効果について—フランス週35時間労働法の分析—」Discussion Papers in Economics, No.231（名古屋市立大学経済学部，1998年7月）という論考もある。関心のあ

る方は、あわせて参照されたい。
（松村文人・畑隆・細井雅夫著『よみがえる欧州労働運動』労働大学，1999年2月，新書版，195頁，本体781円＋税）

（さへき・てつろう 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）